第1731号
２０２６年
３月１日
定価１部５００円
定期購読
半年　３０００円
１年　６０００円
振替番号
００１４０－５－９５１２１

労働新聞

http://japanlabor.party/　shinbun@japanlabor.party

日本労働党中央委員会機関紙
発行所　労働新聞社　本　社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋４－１－５ ポザール飯田橋２階
編集発行人　高橋信　電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507

北海道支社 〒001-0033 札幌市北区北３３条西６－１－１０－２０６ 電話 011-558-4441
関西支社 〒532-0011 大阪市淀川区西中島５－８－２９チサン第３新大阪５０１ 電話 06-6586-9920
九州支社 〒812-0042 福岡市博多区豊１－３－８－３０２ 電話 092-483-1344

長射程ミサイル配備など高市政権の軍拡政策にノーを突き付ける（2月23日、熊本市、詳報5面）

中国敵視と米国追随 政権打倒し進路変えねば 加速させる高市政権 日本の未来ない

高市首相は2月20日、衆参両院本会議で施政方針演説を行った。

外交・安全保障政策では、安倍政権以来の「自由で開かれたインド太平洋」を改めて掲げ、「国家安全保障戦略」など安保3文書の年内前倒し改定、無人機（ドローン）導入拡大など、さらなる軍備拡大を打ち出した。「国家情報戦略」の策定や「国家情報会議」の創設、武器輸出の拡大も表明した。スパイ防止法の制定や対外情報機関設置の議論も加速させるとした。憲法改悪の早期実現にも「期待感」を示した。これらは全て米国のアジア戦略に沿って中国敵視の政治軍事大国化の道を推し進める施策だ。

内政では、改めて「責任ある積極財政」を掲げ、国内投資にてこ入れすることで潜在成長率の低迷を脱するとした。「成長のスイッチを押して、押して、押して、押して、押しまくっていく」などと力を込めたが、実態は人工知能（ＡＩ）や半導体など17分野、一握りの多国籍大企業、軍需産業、巨大金融資本に奉仕する内容に終始した。一方、物価高対策など国民生活や国民経済の再生はそっちのけで、飲食料品の消費税ゼロを掲げて「やってる感」を演出する以外には見せ場をつくれない。国民生活の深刻さを打開する当ては全くない。

＊　＊　＊

何より見過ごせないのは、高市政治が戦後の対米従属に縛られ、世界の趨勢（すうせい）に正面から向き合えず、わが国を展望のある未来に導く姿勢が全くないことだ。

こんにちの世界政治ではグローバルサウス諸国が主導的役割を果たすようになっている。その中心的存在は中国で、経済でも科学技術・先端産業においても世界をリードしている。米国を筆頭とする帝国主義諸国が衰退を早めていることは、「中国詣で」に躍起となる最近の欧州諸国首脳の姿に如実に示されている。

一方、トランプ政権は「米国第一」の姿勢を強め、戦後自らが主導してつくりあげた「秩序」さえ破壊せざるを得なくなっている。併せて、世界の「反米国家」に無法な侵略を仕掛けている。

高市首相は演説で「自由で開かれた安定的な国際秩序が揺らいでいる」「分断と対立」との国際情勢の認識を示した。だが、世界に戦乱の種をまき、混乱させているのは同盟国の米国である。それは、世界に対する「関税戦争」や、ベネズエラやイランなどへの攻撃を見るだけで明らかだ。

性懲りもなく日米同盟を「日本の外交・安全保障政策の基軸」などとする高市外交は、「わが国の独立と平和を守り抜く」どころか、世界の流れに背を向け、衰退と孤立を深める亡国への道にほかならない。

中国に対しては「一方的な現状変更の試みを強化」などと決めつけて敵視を続けている。他方で「戦略的互恵関係を包括的に推進」などとも言うが、中国に対抗した軍備増強を進め、台湾問題に干渉する「存立危機事態」発言の撤回もないまま「意思疎通を継続」などと言ってもポーズ以上ではない。

中国に対抗しようとする限り、わが国は単独では対処できず、米国に頼らざるを得ず、米従属下から逃れられない。それでも米国が日本を「守ってくれる」保証などない。米国追随では日本に未来はない。

＊　＊　＊

総選挙で議席を大きく増やした高市・自民党だが、その前途は難問山積だ。

円安・物価高の抑制は困難で、生活苦にあえぐ国民の「期待」に応えられるはずもない。対米投資で米国に約86兆円をむしり取られるなか、国民経済の再生はますます「二の次」で、衰退を止められない。食料・エネルギー安全保障の課題解決も容易ではなく、主食であるコメの安定供給策もない。労働者には、裁量労働制の拡大を押し付けようともしている。

中国との関係悪化は、わが国経済にとってさらなる打撃となる。広範な人びとに戦争への危機感を高めることにもなる。すでに中国は最大の貿易相手国であり、進出企業も１万３００社を超えているからである。財界も、対中国関係の改善を政権に迫るだろう。

財政出動に伴う債務危機の可能性も拡大している。財界は、日本発の債務・金融危機を恐れている。高市首相の「外為特会」発言に、選挙中にもかかわらず、みずほ銀行が警鐘を鳴らしたのは典型だ。

これらの諸課題の解決は容易ではない。高市・自民党は総選挙で「勝利」したがゆえに、難題を抱え込んだ。早晩「化けの皮」がはがれることは必至だ。

独立・自主でアジアと共生する政権、真に民主的で広範な国民のための政権を目指して闘わなければならない。先の総選挙で野党は、対米政策で自民党と違いを打ち出せず、また中国敵視では足並みをそろえた。心ある野党は猛省し政治姿勢を転換するべきだ。

当面、国民生活の再生のための闘いを基礎に、「日中不再戦」のための広範な戦線形成をつくり上げよう。高市政権の弱さを見抜き、闘いを準備しよう。

（Ｋ）

【紙面紹介】

談話：衆議院総選挙の結果について（2）
九州で労働党新春講演会（3）
台湾労働党の呉栄元主席に聞く（4）
「台湾の安全と未来は中国の内政問題」
熊本・長射程ミサイル配備に反対（5）
女性：国際女性デーに向けて（6）
生活：食料品ゼロ税率には問題ある（7）
休憩室（8）
通信：障害者福祉の現場から（9）
通信：国の外国人差別施策に反対（１０）
党生活（１１）
ひと：堀尾奏さんに聞く（１２）